

大蔵省営繕における人材育成戦略の特徴 ―大蔵省臨時建築部技手の事例を用いて―

天野 あゆみ

はじめに

本稿の目的は、大蔵省臨時建築部の報告書である『大蔵省臨時建築部年報』を用いて明治期の大蔵省営繕における中堅技術者の人材育成戦略の特徴を具体的に解明することである。

『日本近現代建築の歴史』において日埜直彦は、日本に西洋式建築を導入し、また建築家という職能を誕生させたのは国家であると指摘し、国家によって育てられ、職務を与えられた者の代表的存在として官庁営繕組織のトップにあった妻木頼黄の名を挙げる¹。また、明治の西洋式建築の高い水準の達成には、様々な職人が技術を習得し、数少ない経験を着実に蓄積し、普及したことが不可欠であったと述べている²。さらに、素材・技術・施工組織・社会と文化の持続的変化を見ていくことの重要性を指摘している³。ここで日埜が挙げている妻木頼黄が率いる官庁営繕組織こそが、本稿で論じる大蔵省営繕である。

当時は各官庁に営繕部門があつて技師（主に学卒者）の指揮の下で技手・雇が建築や土木などを担当しており、本稿の検討対象はこれに該当する。また、この時期は技術者を養成するための教育機関の整備の初期段階にあたり、十分な人数の技術者を供給できていなかったため、実務を通じた知識・技術の習得が重要な意味を持っていた。しかしながら、中央官庁・地方官庁の営繕部門の中堅技術者の人材確保・人材育成には不明な点が多いのが現状である。

当時、煙草の取扱いは大蔵省管轄下にあり、まず明治29年（1896）3月に葉煙草専売法が制定され、同法施行までに多数の施設を全国に造営する必要が生じたため、大蔵省内に臨時葉煙草取扱所建築部（設置期間明治29年（1896）10月～明治32年（1899）3月；以下「葉煙草」）が設置された。この煙草と塩の専売制度に係る大蔵省営繕は、「葉煙草」以降、臨時煙草製造準備局（設置期間明治37年（1904）4月～明治38年（1905）9月；以下「準備局」）、大蔵省臨時建築部（設置期間明治38年（1905）10月～大正2年（1913）6月；以下「臨時建築部」）の順に発展し、いずれも技師・妻木頼黄（1859-1916）が率いる組織である。

「臨時建築部」は「準備局」の廃局に伴ってその業務を引き継ぐ組織として発足し、その半年後には臨時税関工事を吸収して専売関係と

税関関係の営繕および土木を所掌する組織となった⁴。「臨時建築部」は煙草製造所・塩務局庁舎（写真1、2）などの専売関連施設や内閣府庁舎、東京衛生試験所などを建設した。この「臨時建築部」の公式な報告資料として『大蔵省臨時建築部年報第一～第四』および『明治四十四年度・大正元年度大蔵大臣官房臨時建築課年報第五』（以下『年報』と総称、表1に示す資料①～⑤）が現存している。

だが大蔵省営繕の中堅建築技術者に関する既往研究の対象は「妻木一門の主要技術者」として具体的な氏名が提示された者⁵に偏っている。

また、「臨時建築部」は煙草製造所すなわち工場の建設も行つたため、生産設備の設置と稼働に必要な、機械・電工分野の技術者が存在したはずである。しかし機械分野を専門とする技師・嘱託が「準備局」に在籍したとする報告はあるが中堅技術者には言及がなく⁶、他の大蔵省営繕組織における機械・電工分野の技術者に関する既往研究は管見の限り見出されていない。

さらに、資料的限界により「臨時建築部」の全職員の氏名・官職は現時点では把握できていない。なぜならば、『年報』には職員名簿の掲載がなく、『職員録（甲）』の掲載対象は判任官以上（本稿では技師・技手に相当）で、雇・嘱託は対象外であるためである⁷。このように、大蔵省営繕の中堅建築技術者の人材やその育成には不明な点が多かった。

しかし筆者は、「葉煙草」では人材確保に建築学会が関与し、工手学校出身者や実務経験者が現場での実務を通じて中堅建築技術者を育成指導し、また桑畑梅太郎（?-1922）ら3名が選抜教育を受けた可能性を指摘した⁸。

本稿では、主に組織内での実務経験や学歴という視点から育成指導を行った者と受けた者の経歴の特徴、機械・電工分野の人材確保と育成方法が確立していく過程について検討し、大蔵省営繕の人材育成の特徴を明らかにする。

一、研究の方法

調査対象資料を表1に示す。以下本稿で検討に用いた資料は、この表1の番号で表示する。資料①～⑤『大蔵省臨時建築部年報第一～第四』『明治四十四年度・大正元年度大蔵大臣官房臨時建築課年報第五』：大蔵省臨時建築部の年報。なお資料⑤は組織改正後の後継組織である大蔵大臣官房臨時建築課⁹が発行しているため標題および発行者が異なる。

資料⑥『臨時葉煙草取扱所建築部建築一班』：「葉煙草」の業績等について臨時葉煙草取扱所建築部長・目賀田種太郎が大蔵大臣伯爵松方正義に宛てて報告した文書。

資料⑦『臨時煙草製造準備局成績一斑第二編建築部』：「準備局」の実績に関する報告書。

資料⑧『職員録（甲）』『職員録（乙）』：印刷局が年1回発行する官公庁の職員名簿。判任官以上の官職と氏名が掲載されている。甲は中央官庁、乙は地方官庁が対象である¹⁰。

資料⑨『二十五年記念工手学校一覧』：工手学校（現・工学院大学）の設立趣旨・沿革・規則・職員名、卒業生名簿等が記載¹¹、うち卒業生名簿を使用した。

資料⑩『東京高等工業学校一覧 従大正二年至大正三年』：東京高等工業学校（現・東京工業大学）の沿革・組織・職員名・卒業生名簿等が記載、うち卒業生名簿を使用した。

資料⑪『東京帝国大学一覧 従大正元年至大正二年』：東京帝国大学（現・東京大学）の沿革・関連する法令・職員名・卒業生名簿等が記載、うち卒業生名簿を使用した。

資料⑫『京都帝国大学一覧 従大正元年至大正二年』：京都帝国大学（現・京都大学）の沿革・関連する法令・職員名・卒業生名簿等が記載、うち卒業生名簿を使用した。

資料⑬『建築雑誌』：建築学会¹²（日本建築学会の前身）の会誌。新規入会者の氏名・所属機関または住所、紹介者、会員動静欄を使用した。

『年報』に記載されている監督員・説明員・督役員・検査員の記録（以下、当該業務を監理業務と総称；建造物の名称、担当箇所、監理業務の区分、担当者の氏名・官職が記載）を集計した。その結果を資料⑧と照合して職員の氏名を特定し、資料⑨～⑬と照合して属性の分析を行った。

人物の経歴及び生没年は、特に注記のある場合を除き『日本近代建築人名総覧 増補版』¹³

（以下『人名総覧』）と筆者の調査結果とを照合した上でこれに準拠した。人名の表記もこれに従った。漢字は原則として常用漢字に改めた。

なお本稿において「中堅技術者」とは大学で専門教育を受けていない技術者（工手学校・高等工業学校・工業学校等の卒業生および実務経験者）、うち建築を専門とする者を「中堅建築技術者」と定義する。

また、「臨時建築部」には土木技術者が多数所属し、主に横浜支部・神戸支部に勤務して税関関係の土木などを担当していたが、『年報』に各人の業務に関する記載がなく分析が困難であることから、第四章以降の検討対象外とする。

二、既往研究の検討

（一）大蔵省臨時建築部に関する既往研究

煙草と塩の専売制度に係る大蔵省営繕に関しては西山雄大・末廣香織が詳細に論じており、「臨時建築部」についても煙草製造所と塩務局に分けて述べている¹⁴。それによると、煙草製造所は、「準備局」によって木造の仮工場が竣工し

た後、「臨時建築部」によって組積造主体での工事が計画される。塩務局は、「準備局」によって塩専売所仮建物が造営された後、「臨時建築部」によって本工事が開始されたものである。また大蔵省営繕全体の特徴として、慢性的な専任技術者の人手不足を補うために大蔵省の地方吏員や各府県吏員への現場監督委嘱が行われたことを指摘した上で、今後の課題として人員不足の実情の把握や組織運用の実相の把握の必要性などを挙げている。その一方で、『年報』では個々の工事に関する記載が簡略化され、掲載図も大半が省略されていること、所属部員の名簿が記載されていないことも指摘している。

このように、「臨時建築部」は『年報』の記載が大幅に簡略化されていることもあり、設置期間が約8年と長いにも関わらず、特に人材に関する面では十分に研究がされていない。

（二）中堅建築技術者に関する既往研究

他官庁の営繕部門では宮内省・文部省・通信省などの人材確保と育成に関する既往研究がある¹⁵。それによると、宮内省や文部省は実務経験者を中心に採用し、皇居造営事務局の「図工」採用時には実技試験があった。また通信省では工手学校出身の若手技手を技師の吉井茂則¹⁶が教育した。

臨時の営繕組織の解散後に着目すると、皇居造営事務局の場合は実技試験によって採用された「図工」の一部が官庁の専任技術者に昇格したことが指摘されている¹⁷。また筆者の調査によると「葉煙草」では中央や地方の官庁営繕に移った者が多く、地方への技術普及に中堅建築技術者が寄与した可能性を指摘した¹⁸。なお宮内省以外の官庁営繕に関する既往研究は人材の確保・動員に重点を置いて検討がなされており、退任後の経歴には触れられていない。

一方、中堅建築技術者の経歴などの解明の重要性も指摘されている。磯田桂史は、中堅建築技術者の動向の解明が日本における近代建築の普及の過程を考察する上で重要であることを指摘している¹⁹。また小沢朝江は「皇居造営事務局の技術者の進退は、近世の大工から近代の建築技術者への転換過程を知る上で重要な意味を持つ」と述べており²⁰、これは中堅建築技術者全般について言えることであろう。なお筆者の調査では大工出身者が「葉煙草」を経て地方営繕の技術者²¹や、陸軍建築部技師²²となった事例などが明らかとなっている。さらなる事例を積み重ねることにより、大工が近代の建築技術者に転換し、近代建築の普及の過程の一翼を担ったことが具体的に解明できるであろう。

さらに、中堅建築技術者を育成する教育機関は東京に偏在し、かつ数が少ないことから、全

国で急増する人材の需要を十分に賄いきれていなかったと筆者は推測する。従って、それ以外の方法による人材確保と育成について解明することは、近代建築史のみならず教育史の研究においても重要な意味を持つ。

なお筆者は、当時は資格制度がないために中堅建築技術者の人材斡旋において履歴書が技術・知識を担保する手段として重要な意味を持ったこと²³、および「葉煙草」では人材確保に建築学会が関与したこと²⁴を指摘している。

これらの既往研究で明らかにされていない「臨時建築部」の人材育成やその後の経歴の解明を試みる。

(三) 官庁営繕における機械・電工分野の中堅技術者に関する既往研究

大蔵省営繕に関しては、前掲のとおり「準備局」には機械・電工分野の技師・嘱託が在籍していたことが示されているが「臨時建築部」には言及がなく²⁵、また中堅技術者に関するものは見出されていない。

宮内省営繕についてはいくつかの既往研究がある。小野木重勝は工部大学校機械学科卒の田中林太郎が皇居造営事務局・宮内省内匠寮・東宮御所御造営局に在職していたこと、また東宮御所御造営局には前掲の田中の他に機械・電工・水道分野を専門とする雇や嘱託が在職していたことを具体的な氏名を挙げて示している²⁶。浅羽英男は宮内省内匠寮に機械を専門とする技師・田中林太郎の他、電気や水道を専門とする技手が在職していたことを具体的な氏名を挙げて示している²⁷。

通信省営繕については古山精一による網羅的な研究があるが、『職員録（甲）』に掲載された官職・氏名を『建築雑誌』や教育機関の卒業生名簿等と照合して建築技術者を抽出した上で検討を行っており²⁸、機械・電工分野の技術者は検討対象外である。一方、前掲の浅羽は宮内省内匠寮について論じる中で「通信省が電気・通信部門に人材を派遣してサポートした」と述べている²⁹。

海軍省営繕組織について中島久男は「主に土木・建築部門からなる」と述べ、さらに考察の対象を建築技術者に限定して検討している³⁰。

文部省営繕に関する宮本雅明の既往研究では、機械・電工分野の技術者には言及していない³¹。

これらの既往研究から、宮内省営繕には機械・電工分野の技術者が若干名所属していたこと、また通信省の電気・通信を専門とする技術者が、少なくとも宮内省内匠寮に対しては人的サポートを行っていたことがわかる。しかしながら、複数箇所の工場の生産設備の設置と稼働

を業務範囲に含む「臨時建築部」は多数の技術者を必要としたはずで、他官庁からの人的サポートで対応したとは考えにくい。

本稿では、「臨時建築部」が擁していた機械・電工分野の技術者の実態の解明を試みる。

三、「臨時建築部」の人員構成の特徴

既往研究から、他官庁の営繕では工手学校卒業生や実務経験者を任用していたことが明らかとなっている。本章では「臨時建築部」職員の氏名を特定した上で、中堅技術者の経歴について検討する。

(一) 職員氏名の特定

『年報』に記載のある監理業務を担当した者の官職・氏名・担当期間を抽出し、『職員録

(甲)』と照合し、職員氏名の特定を試みた。在籍期間中に官職の変動があった者は、最終的な官職に統合した。その結果、『職員録（甲）』に記載のある技師・技手の他、監理業務を担当した雇・嘱託の氏名を特定することができた。なお、監理業務が確認できたのは本部所属の者のみで、支部（横浜・神戸）所属の者は『年報』に監理業務に関する記載がない。

調査の結果、「臨時建築部」職員のうち 302 名の具体的な氏名を特定することができた。紙幅の関係上、全氏名の掲載は割愛し、官職ごとの人数のみを表 2 に示す。その内訳は、技師（学卒者）29 名、技師（非学卒者）5 名、技手 175 名、雇 73 名、臨時雇 1 名、嘱託 19 名³²である。うち雇・臨時雇・嘱託は『職員録（甲）』に記載がなく新発見である。

この 302 名のうち学卒者 29 名を除く 273 名を中堅技術者として以下の検討を行った³³。なお、前述のとおり雇・臨時雇・嘱託のうち氏名が確認できたのは本部所属で監理業務を担当した者のみであり、他に製図などを担当した者や支部所属の者が存在した蓋然性が高い。

(二) 中堅技術者の経歴

「臨時建築部」の中堅技術者のうち経歴の判明した者について、学歴・前職・後職に分けて検討を行った。

(1) 学歴

氏名を各教育機関の卒業生名簿および『人名総覧』と照合し、学歴を調査した。結果を表 3 に示す。中堅技術者 273 名のうち学歴が確認できたのは 103 名で、工手学校・高等工業学校・工業学校等の卒業生であった。その専門分野は建築 71 名、土木 10 名、建築・土木の双方が 4 名であった。また機械・電工分野が計 12 名、図案が 3 名、窯業が 2 名見出された。さらに地方等の工業学校建築学科の卒業生も 8 名おり、地

方営繕への大蔵省営繕の影響を考える上でも意味のあることであろう。

(2) 前職

氏名を『職員録（甲）』『建築雑誌』および『人名総覧』と照合し、「臨時建築部」職員となる直前の所属を調査した。結果を表4に示す。中堅技術者273名のうち前職が判明した者は134名（うち新卒6名）であった。特に大蔵省営繕や専売局、税務監督局、臨時税関工事部など大蔵省関連組織での実務経験を持つ者が90名と約7割を占める。「臨時建築部」は「準備局」廃局時に業務を引き継ぐ組織として発足し、その半年後には臨時税関工事部を吸収しているという組織上の変遷³⁴が、「臨時建築部」に大蔵省関連組織出身者が多いことに反映されていることがわかる。その他に、陸海軍や中央官庁・地方官庁の営繕部門の出身の者も多いことが明らかとなった。

(3) 後職

氏名を『職員録（甲）』『建築雑誌』および『人名総覧』と照合し、後職を調査した。結果を表5に示す。中堅技術者273名のうち組織改正または退任直後の所属が判明した者は132名であった。「臨時建築部」の後継組織である大臣官房臨時建築課や専売局、税務監督局など大蔵省関連組織が69名と特に多い他、中央官庁・地方官庁の営繕部門も計37名と多いことが明らかとなった。前掲のとおり「葉煙草」でも大蔵省をはじめとする中央官庁や地方官庁の営繕部門に移った者が多く³⁵、傾向としては同様といえるだろう。その背景として、妻木が内務技師でもあり、地方営繕の人事にも影響力を有していた³⁶ことを指摘しておきたい。

(三) 小括

本章では「臨時建築部」職員のうち技師・技手および監理業務を担当した雇・臨時雇・嘱託の氏名を特定した上で、中堅技術者の経歴について検討してきた。

学歴の特徴として、建築・土木を専門とする者の他、機械・電工分野を専門とする者の存在が明らかとなった。経歴の特徴として、大蔵省営繕をはじめとする官庁営繕の経験を有する者が多いことが明らかとなった。組織改正または退任後の所属は、後継組織である大蔵大臣官房臨時建築課や大蔵省関連組織、中央・地方の官庁の営繕部門が特に多い。

他官庁と比較すると、前掲のとおり宮内省や文部省は実務経験者を中心に採用し、また通信省では工手学校出身の者が多い³⁷。「臨時建築部」では学歴が判明している者と不明あるいは学歴のない者がおり、後者を実務経験者と仮定すると、その比率は4:6で、実務経験者の方が

やや多いが、双方を採用していることが特徴といえるだろう。退任後に関しては、前掲のとおり皇居造営事務局の場合は実技試験によって採用された図工の約4割が宮内省または他官庁の専任技術者に昇格したことが指摘されている³⁸。

「臨時建築部」は皇居造営事務局より20年以上後のことであり、単純な比較はできないが、「臨時建築部」への採用・任用が官庁営繕で安定して職を得る大きな足掛かりとなったという点では共通しているといえるだろう。

本章で解明した人員構成の特徴をふまえ、第四章では経歴と育成について事例を用いて具体的に見ていく。

四、事例に基づく人材育成の検討

本章では大蔵省営繕の中堅技術者の人材育成について、「臨時建築部」での官職の推移や担当業務に基づいて事例を用いて検討する。第一節では監督回数を指標とした検討、第二節では「臨時建築部」以前に育成された者、第三節では「臨時建築部」で育成された者、第四節では機械・電工分野を専門とする中堅技術者について検討する。

なお「雇→技手」とは、『年報』記載の官職の変遷と『職員録（甲）』の記載を照合し、「臨時建築部」在職中に雇から技手に任用されたと筆者が判断したことを示す。

(一) 監督回数を指標とした検討

中堅建築技術者の人材育成について検討するにあたり、客観的指標として監督回数を選定した。「臨時建築部」設置期間中の年度別の監督回数上位5名を表6に示す³⁹。また、期間全体の監督回数上位10名の官職と経歴を表7に示す。

期間全体を通じて監督回数が最も多い桑畑梅太郎については第二節で論じる。桑畑以外を見ると、その経歴は大蔵省営繕への関与が「葉煙草」以降である者と「準備局」ないし「臨時建築部」以降である者が半々であることがわかる。学歴がある者は工手学校卒の桑畑のみで他は大蔵省営繕・地方営繕および横浜正金銀行・日本勧業銀行などの現場実務経験者である。

「臨時建築部」における官職を見ると、沼尻政太郎（技手→技師；明治39年6月13日に昇進⁴⁰）、服部壽六・小関兼吉（雇→技手；表8参照）を除く全員が技手である。さらに、監督を担当した時期に着目すると、前半は沼尻・岩崎弥太郎・藤井平治郎など、「葉煙草」以来、継続的に大蔵省営繕に関与している者が多い。明治39年度以降は、植田松四郎や中川将など、「準備局」以降に大蔵省営繕に参画した者が上位に入ってくるようになる。特に沼尻は技師に昇進後、監督回数の順位が徐々に下がっており、技

手時代とは異なる立場で業務に携わっていることが読み取れる。このように、監督回数の推移から「臨時建築部」設置期間中に世代交代が行われたことが明らかとなった。

その一方で、前掲のとおり「臨時建築部」の中堅建築技術者のうち75名は教育機関の卒業生であるが、監督回数の上位には桑畑以外は入っていない。このことから、教育機関の卒業生は主に監理業務以外を担当していたとみられる。しかし、資料的限界により現時点ではその詳細は不明であり、今後の課題としたい。

以上のとおり、監督回数を指標として検討した結果、担当した者は桑畑を除いては主に実務経験者であり、また「臨時建築部」設置期間中に中堅建築技術者の世代交代があったことが明らかとなった。

（二）「臨時建築部」以前に育成された中堅建築技術者

本章第一節に示したとおり、桑畑梅太郎は監督回数上位者で唯一の工手学校卒業生であり、かつ監督回数が突出して多いことから、本節では桑畑に着目して検討を行う。

筆者の調査によれば、桑畑は工手学校卒業直後に「葉煙草」に技手として任用され、明治30年（1897）11月の「葉煙草」免職直後に妻木設計の丸三麦酒醸造工場（明治31年（1898）竣工、現・半田赤レンガ建物、写真3）の建築現場に移った⁴¹。その後、同じく妻木設計の横浜正金銀行建築所に勤務した後に「準備局」技手、「臨時建築部」技手に任用されている⁴²。

現在のミツカングループ（文化元年（1804）創業；本社愛知県半田市）はビールを製造していた時期があり、その商品名が丸三麦酒およびカプトビールである。丸三麦酒醸造工場は煉瓦造でゲルマニア機械製作所（ドイツ）基本設計、妻木頼黄実設計、清水組施工である⁴³。醸造設備の設置はドイツ人技術者のフォーゲル

（Friedrich E. Vogel）が1年以上にわたって滞在して実施している⁴⁴。この丸三麦酒醸造工場の棟札が現存し（図4）、明治30年9月1日起工、また「現場監督 桑畑梅太郎」との記載がある⁴⁵。筆者の調査によれば、桑畑は「葉煙草」では他の技術者と比較すると極めて短期間で督役員・監督員を経験している⁴⁶。丸三麦酒醸造工場起工日から「葉煙草」免職日までわずか2ヶ月であることから、「葉煙草」で桑畑に対し短期間で集中的に現場を経験させていたのは、丸三麦酒醸造工場の現場監督という次なる選抜教育に向けてのことであったといえる。さらに、丸三麦酒醸造工場の建設現場では製造設備設置の実地習得を試みた可能性が考えられ、これについては本章第四節で論じる。

妻木は建築の近代化や官庁営繕のあり方について何らかの展望⁴⁷を持って戦略的な人材育成を行っていたと筆者は考える。その一人が大蔵省営繕の主要技術者となるべく育成された桑畑であった。この桑畑は、本章第三節で論じる育成指導も担当した。

以上のとおり、「臨時建築部」で主要な監督という重責を担い後進の育成も担当した桑畑は、妻木が大蔵省営繕の中堅建築技術者として工手学校卒業直後から育成してきた人物である。

（三）「臨時建築部」で育成された中堅建築技術者

「臨時建築部」には在職期間中に雇から技手に任用されたと推測される者が8名存在する

（機械・電工分野を除く）。その氏名・経歴および推定される育成指導者等を表8に示す。この表が示すとおり、彼らは「臨時建築部」組織改正後も大蔵省をはじめとする中央官庁の営繕部門に在籍し、中には技師以上に昇進した者もいる。本節ではこのうち技師以上に昇進した服部壽六および技師となった津田元四郎の事例を用いて、両者の経歴と人材育成について検討する。また、育成指導を担当したと推定される中堅建築技術者が明らかになったため、本節第3項で論じる。

（1）事例研究：服部壽六

服部壽六（生没年不詳）は、学歴は不明だが、確認できる職歴は「準備局」雇に端を発し、「臨時建築部」以降は大蔵技手（大臣官房臨時建築課）、文部技手（大臣官房建築課）、文部技師（建築ニ関スル文部技師）を歴任、退官直前に勅任官待遇となっている。また、技手に任用されたのは明治40年（1907）5月11日のことである⁴⁸。

『年報』に基づいて服部の「臨時建築部」での担当職務の概要を時系列で整理する。まず明治39年（1906）1月から3月にかけて、もう一人の雇と共に大阪煙草収納所にて督役員を務め、技手任用後の明治40年7月から翌年1月まで新港塩務局の説明員・督役員を単独で担当する。明治41年（1908）4月から翌42年3月にかけて、東京衛生試験所にて督役員を神保芳松（技手、筆頭；後述）他7名と共に担当し、服部は2番手にあたる。それと並行して煙草製造所・専売局庁舎・内閣文庫などの監督・既済部分検査・竣功検査を明治43年7月頃まで担当する。その後、三春専売支局土崎出張所の説明員・督役員、専売支局・煙草製造所の竣功検査・監督を務めた後、山形煙草製造所の説明員・督役員（筆頭）を古橋與三郎（技手）他雇4名と共に担当している。

服部の経歴について論じる上で重要となるのが、東京衛生試験所の督役員を1年間共に務めた神保芳松（1880-1974?）である。神保は工手学校建築学科卒で、「葉煙草」・「準備局」の他に日本勸業銀行建築場（妻木頼黄設計）、大蔵省臨時税関工事部（建築課長：妻木頼黄）での職歴を有し⁴⁹、妻木の影響下で経験を積んできた人物である。東京衛生試験所の現場において、服部は神保から技術的なことのみならず組織運営や後進の育成についても教育指導を受け、それが後に文部技師、最終的には勅任官待遇にまで至るキャリアにつながっていったのであろう。

この服部の事例から、教育機関で専門教育を受けていなくても、現場での育成指導によって高度な知識や技術を習得して技師になる道があったこと、また育成指導を担当できる技術者が存在したこと、そのノウハウが大蔵省営繕が有していたことがわかる。育成指導を担当した者については第3項で具体的に論じる。

（2）事例研究：津田元四郎

津田元四郎（1872?-1959）は、東京工業学校附設工業教員養成所木工速成科卒で、「臨時建築部」以前には臨時陸軍建築部技手、三池土木、鹿児島県大島島庁の職歴がある。「臨時建築部」以降は大蔵技手（大臣官房臨時建築課）、臨時議院建築局技手、臨時営繕局技手、営繕管財局技手、退官直前に技師となっている。また、東京市滝野川区区会議員も務めた⁵⁰。

『年報』に基づいて津田の「臨時建築部」での担当職務の概要を時系列で整理する。明治39年（1906）5月から明治42年（1909）2月にかけて中四国地方の塩務局にて説明員・督役員を担当しており（囑託または雇と組み筆頭）、明治40年（1907）1月多喜浜塩務局説明員の時点で官職が技手であることから、これより前に技手に任用されたことがわかる。明治43年（1910）3月から7月にかけて淀橋煙草製造所・浅草煙草製造所・本部仮事務室・内閣府統計局・内閣府書籍庫（いずれも東京）の監督・既済部分検査・竣功検査を担当している。同年8月から明治44年（1911）2月にかけて函館専売支局の説明員・督役員（雇と組み筆頭）、並行して三春専売支局土崎出張所の監督・既済部分検査を担当している。同じく明治44年2月から同年11月にかけて煙草製造所（浅草・淀橋・金沢・鹿児島）・専売局庁舎・専売支局・内閣府書籍庫の監督・既済部分検査・竣功検査を担当している。明治45年（1912）2月以降は水戸煙草製造所の督役員を石上芳平（技手、筆頭；技手任用はほぼ同時であるため指導関係にはないと判断）他雇3名と共に担当している。

建築の専門教育を受けており、また大蔵省営繕以外での実務経験の豊富な津田は、塩務局で

数ヶ月間説明員・監督員を経験した後に、技手に任用されている。その後、多くの煙草製造所や庁舎などで監理業務を行っている。「臨時建築部」以後も大蔵技手として大蔵省営繕に関与し、退官直前に技師に昇進している。

経歴と「臨時建築部」での職務内容から、津田は専門教育と実務経験が評価されて技手に任用され、さらに大蔵省営繕の中で経験と実績を積み重ねていったといえる。大蔵省営繕組織内では実務経験者による育成指導を受けていないという点が前述の服部とは異なり、教育機関による専門教育の有無との関連を指摘しておきたい。

（3）育成指導を担当した中堅建築技術者

前述のように、「臨時建築部」在職期間中に雇から技手に任用された者のうち、前掲の津田と中島常三（東京工業学校附設工業教員養成所木工速成科卒）、小関兼吉（「葉煙草」より大蔵省営繕に参画）以外は同行指導を通じて育成された可能性が見出された（表8）。

育成指導を担当したと推測される者の経歴を表9に示す。この表から明らかなように、6名全員が「葉煙草」の経験があり、田島傳（当時逋信省技手）以外は「準備局」から「臨時建築部」に継続して任用されている。さらに、その多くが専売局などの大蔵省関連組織、横浜正金銀行や日本勸業銀行などの妻木が設計する現場での職歴がある。前掲の神保芳松と同様に、妻木の影響下で経験を積んできた者が後進の育成指導にあたったと考えられる。

実務経験者による指導は主に督役員や工場詰として長期間現場を共に務めることによる実地教育である。これを通じて、技術的なことのみならず、本部や請負人などとの調整や組織運営、部下の指導などの実践的教育がなされたのであろう。前掲の日埜は、建築家は限られた専門的知識を持つ貴重な人材で、先輩後輩の関係で繋がり合って官僚組織内や大学、民間企業などで技能を活かしていたと指摘する⁵¹。これと同様に、大蔵省営繕の組織内の中堅建築技術者も、専門的知識を持つ人材として、「葉煙草」当時から所属する先輩が新たに入ってきた後輩に指導することが、組織としても風土としてもあったのではないかと考えられる。

育成指導を受けた者の全てが最終的に技師になれた訳ではないが、少なくとも「臨時建築部」に在職していた時点では、大蔵省営繕の中心を担う人物として選抜され、技手に任用された上で育成指導を受けていたといえる。また、その対象者には教育機関での専門教育を受けていないという共通点がある。そして、育成指導を担当していたのは、「葉煙草」以来大蔵省営繕

に参画している中堅建築技術者であることが明らかとなった⁵²。

(四) 機械・電工分野を専門とする中堅技術者
第三章第二節に示したとおり、「臨時建築部」には機械・電工分野の専門教育を受けた中堅技術者が12名いる。本節では彼らの経歴と育成について検討する。

彼らの監理業務回数と経歴の概要を表10に整理した。これに基づき、第1項では専門分野が確立していく過程、第2項では人材育成の事例を取り上げて検討する。

(1) 人材育成戦略と専門分野の確立

本項では、大蔵省営繕が機械・電工分野の育成方針を確立していく過程を事例に基づいて検討する。

「臨時建築部」の機械・電工分野の専門教育を受けた中堅技術者のうち、大蔵省営繕への参画が最も早いのは清水清である。その経歴を見ると、「葉煙草」雇の後に工手学校建築学科を卒業、工手学校の機械別科を修業したのは明治39年(1906)2月であり、「準備局」ないし「臨時建築部」在職中に機械分野の専門教育を受けたことがわかる。さらにその翌年に技手に任用されていることから、工手学校での機械分野の習得は業務上の理由によるものだろう。また本章第二節で取り上げた桑畑梅太郎は、丸三麦酒醸造工場の建設現場で生産設備設置の実地習得を試みた可能性が高い。これらの事例から、大蔵省営繕では中堅建築技術者に対して実地あるいは教育機関を通じて機械分野の専門知識習得を試みたことがわかる。

一方、専門教育を受けた者の大蔵省営繕在籍期間を見ると、「準備局」に田中勝次(1877-?)および岩本忠治(1878-?)が雇として採用され、両名とも「臨時建築部」在籍期間中に技手に任用されている。また「臨時建築部」発足後に採用・任用された者が8名(兼任を含む)いることがわかる。このことは、田中・岩本に対する高評価が大蔵省営繕としての機械・電工分野の人材育成戦略、すなわち専門教育を受けた者の採用を決定づけたことを意味する。

このように、大蔵省営繕では中堅建築技術者に対して実地あるいは教育機関を通じて機械分野の専門知識習得を試み、その一方で「準備局」では専門教育を受けた者を採用するという方法も試みていることがわかる。これらの事例から、複数の育成方法を試みた上で、大蔵省営繕の方針として専門教育を受けた者の採用という結論に至ったことが明らかとなった。

ここで、専門分野の確立という観点から電気分野の資格制度の事例を挙げる。新谷康浩によれば、電気事業主任技術者(以下、主任技術

者)に相当する職務が初めて法的に規定されたのは電気営業取締規則(明治24年警察令第23号)で、主任技術者の条件として「学識経験アル」ことを規定していた。電気事業主任技術者資格検定制度が規定されたのは明治44年

(1911)であった。また明治42年(1909)～大正14年(1925)の主任技術者のうち工手学校卒業程度の学歴の者の比率は40～50%程度で推移している。これらをふまえて新谷は、資格検定制度的によって学歴のない者が工手学校などの卒業生と同等の専門性を有する中堅技術者となる道が拓かれたことを指摘している⁵³。

大蔵省営繕が機械分野の専門教育を受けた者を採用した時期は、電気分野では資格制度が整い始めた時期に当たる。社会の流れとして、機械や電気などの専門領域が分化して確立していく過程にあったと見てよいのではないかと。なお東京高等工業学校機械科卒の有福和一は「準備局」では兼務技手で、専売局技師に転出した後は製造部技師や東京第一製造部機械課長を務めている。大蔵省営繕の人材育成とは別の枠組みの人材であるとみられるが、中堅技術者の専門性が高く評価された事例といえるだろう。

このように「臨時建築部」では、大蔵省営繕としての試行の結果や社会の流れもふまえて、機械・電工分野の中堅技術者は教育機関の卒業生を採用するという方法を選択した。

(2) 事例研究

本項では前掲の田中勝次および岩本忠治の事例を用いて、経歴や具体的な業務について検討する。

まず、『人名総覧』に基づいて彼らの経歴を整理しておく(図1)。田中は明治37年(1904)7月に東京高等工業学校機械科を卒業すると同時に「準備局」雇となる。「臨時建築部」以後は大臣官房臨時建築課に勤務(在職中に「機械ニ関スル大蔵技師」に昇進)、その後、営繕管財局技師などを務めている⁵⁴。岩本は明治34年

(1901)7月工手学校機械学科別科修業、翌明治35年(1902)2月同校電工学科卒業、明治37年8月に「準備局」雇となっている。「臨時建築部」在職中から専売局技手を兼任、そこでは専売局製造部作業課・機械課に勤務している。その後臨時議院建築局技手を兼任、退官直前に技師に昇進している⁵⁵。両名とも最終的に技師に昇進しており、大蔵省営繕の機械・電工分野の中堅技術者の中心となる存在だったといえよう。

また両名とも監理業務回数が55回であり、集中していることがわかる。各々の担当箇所を見ると、田中は機械、動力伝動装置、昇降機、暖房装置など、主に機械分野を担当している。具体的には東京第二煙草製造所附属起重機の説明員などが挙げられる。岩本は電気関連分野が多

く、他に電話や避雷針も担当している。具体的には大阪煙草製造所難波工場新営工事のうち電気工事・発電所内配電盤据付其他工事の竣工検査などが挙げられる。そして両名共に淀橋煙草製造所工場詰を明治42年（1905）9月から1年余りにわたって担当しており、主力工場の立ち上げに向けてこの2名が分担して陣頭指揮を執っていたことがわかる。

また、「臨時建築部」にはこの分野を専門とする技師として、東京帝国大学工科大学機械工学科卒の北浦重之・野並亀治・福原俊丸、東京帝国大学工科大学電工学科卒の高桑確一、京都帝国大学電気工学科卒の福島操がいる。うち福島は監理業務にも携わったことが『年報』の記録からわかる。彼らの指示・指導の下で、機械分野は田中、電工分野は岩本を中心に現場実務にあたったのであろう。

このように、田中・岩本の両名は教育機関で専門知識を習得した上で大蔵省営繕に参画し、現場経験を通じて機械・電工分野の中心人物となっていた。

機械・電工分野を専門とする者が多数採用・任用されたことは、「臨時建築部」が新たに担うこととなった生産設備設置や電気・ガス・水道などの整備の重要性を示している。その人材育成は、いくつかの方法を試みた上で、教育機関で専門教育を受けた者を採用して実務経験を積ませるという方法が選択されたことが明らかとなった。

なお筆者は「準備局」における機械・電工分野の中堅技術者について調査を進めており、稿を改めて報告する予定である。

（五）小括

本章では「臨時建築部」の人材育成について事例を用いて考察してきた。

建築分野では、監督を指標とした検討の結果、監督を担当した者は主に専門教育を受けていない実務経験者であり、また「臨時建築部」設置期間中に世代交代があった。在職中に雇から技手に任用された者に着目すると、その育成には教育機関での専門教育の有無によって差が見られた。「臨時建築部」内での育成指導の対象者は専門教育を受けていない者であり、その指導には「葉煙草」経験者があたった。このように大蔵省営繕組織内部や妻木の影響下で育成されてきた者が、「臨時建築部」では主要な監督や後進の育成を担うなど、中心的な立場となったことは、組織内での人材育成が十分に機能していたことを示すといえるだろう。なお資料的限界により解明できなかった学歴と担当業務の関連性は、今後の課題としたい。

さらに、機械・電工分野の人材についても明らかにすることができた。人材育成にあたり、建築を専門とする者に実地や教育機関での技術習得も試みた上で、教育機関で専門教育を受けた者を採用するという方法を選択したことが判明した。これは組織内部での育成を中心とする建築分野とは異なる。

このように、従来明らかにされていなかった「臨時建築部」の人材育成について、具体的に解明することができた。

おわりに

以上見てきたように、本稿では「臨時建築部」の事例を用いて大蔵省営繕の中堅技術者の人材育成について検討した。

「臨時建築部」の中堅技術者は、大蔵省関連組織を中心とする実務経験者と教育機関の卒業生の双方を採用し、また前者の育成指導には大蔵省営繕としての先輩があたるという特徴が見出された。さらに、「臨時建築部」以後の所属は大蔵省などの中央・地方官庁の営繕部門が多いという特徴が見られ、地方営繕に関しては前述のように妻木の影響力⁵⁶もあるのであろう。

学歴に着目すると、建築分野では学歴と監理業務の間に関連性がある可能性が示唆され、資料的限界はあるものの、現代までに建築関係者が様々な専門領域に分化し発展していく過程について考察する上での一つの手がかりになるだろう。一方、機械・電工分野では複数の手段を試みた上で、教育機関の卒業生の採用という方法を選択したことが判明した。

このように、大蔵省営繕の人材育成について見ていく中で、「臨時建築部」では中堅技術者の学歴が意味を持ちつつあることが示唆された。

本稿では大蔵省営繕による人材育成とその後の経歴について、中央官庁に移った者の事例を用いて論じてきた。育成された中堅建築技術者による地方への技術普及への関与の解明が筆者の今後の課題である。

謝辞：本稿の執筆にあたり静岡文化芸術大学デザイン学部特任助手・西山雄大先生、ならびに古山精一様には様々なご助言を賜りました。ここに感謝の意を表します。一般財団法人招鶴亭文庫様には画像データのご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。指導教員として終始多大なご指導を賜った京都芸術大学大学院教授・河上真理先生に深謝申し上げます。

付記：本稿は2023年度日本建築学会大会にて報告した内容に加筆修正したものである。なお英文要約は筆者作成の日本語原文を「DeepL翻訳」にて英訳したものに加筆修正した。

¹ 日埜直彦『日本近現代建築の歴史 明治維新から現代まで』講談社、2021年、pp. 72-79。

² 日埜前掲書 (1) pp. 88-89。

³ 日埜前掲書 (1) pp. 24-25。

⁴ 長谷川直司「大蔵省営繕組織の系譜」『公共建築』42巻4号、2000年10月、pp. 60-69によると、臨時税関工事は明治32年(1899)5月設置、船舶の出入り港の管理、税関行政関連施設の整備を担当した。

⁵ 堀勇良「妻木頼黄に関する9断章」博物館明治村編『明治村開村25周年記念特別展 明治建築をつくった人々その4 妻木頼黄と臨時建築局—国会議事堂への系譜—』名古屋鉄道、1990年、pp. 68-72。

⁶ 西山雄大・末廣香織「明治後期の煙草と塩の専売制導入時の施設計画に関する研究—大蔵省営繕組織の体制と工事運営管理の手法に着目して—」『日本建築学会計画系論文集』87巻794号、2022年4月、pp. 761-772。

⁷ 国会図書館リサーチ・ナビ『職員録』

<https://mavi.ndl.go.jp/jp/politics/JGOV-meibo.html#shokuinroku> (2023年6月1日閲覧)。

⁸ 天野あゆみ「大蔵省臨時葉煙草取扱所建築部における中堅建築技術者の人材確保と育成」『京都芸術大学大学院紀要』3号、2022年11月、pp. 132-145。

⁹ 大蔵省財政金融研究所財政史室編『大蔵省史—明治・大正・昭和—第1巻』大蔵財務協会、1998年、pp. 737-738によれば、大蔵大臣官房臨時建築課は「臨時建築部」廃止に伴い、専売に関する臨時建築工事・税関設備・港湾維持に関する工事を所掌した。

¹⁰ 前掲国会図書館リサーチ・ナビ (7)。

¹¹ 工手学校建築学科は設立当初の名称は「造家学科」であったが、『二十五年記念工手学校一覧』の記載に従い「建築学科」に統一した。

¹² 建築学会は設立当初の名称は「造家学会」であり、1897年7月1日付で「建築学会」に改称したが、本稿では「建築学会」に統一した。

¹³ 堀勇良『日本近代建築人名総覧 増補版』中央公論新社、2022年。

¹⁴ 西山・末廣前掲論文 (6)。

¹⁵ 宮内省関連組織：小野木重勝『明治洋風宮廷建築』相模書房、1983年、pp. 301-314によれば皇居造営事務局・東宮御所御造営局とも実務経験者が中心であり、小沢朝江「明治宮殿造営組織における図工の職務と就業状況」『日本建築学会技術報告集』19巻42号、2013年6月、pp. 757-760によれば皇居造営事務局の「図工」採用時には実技試験があった；文部省営繕：宮本雅明「明治期における文部省営繕組織の構成と沿革 高等教育施設の史的研究 (1)」『日本建築学会論文報告集』292号、1980年6月、pp. 119-128によれば官制改正(1907年)以前は技手の過半が実務経験者であった；通信省営繕：古山精一『明治・大正期の通信建築の研究—モダニズム期以前の局舎と技術者達—』私家版、2013年、pp. 84-86によれば技師・吉井茂則が工手学校卒の若手技手を教育した。

¹⁶ 古山前掲書 (15) pp. 84-86によれば、吉井茂則は工部大学校造家学科卒で、陸軍省御用掛や内務省技師などを経て通信技師として通信省に22年間在籍し、営繕のトップとして明治後半の通信省営繕を率いた。

¹⁷ 小沢前掲論文 (15)。

¹⁸ 天野前掲論文 (8)。

¹⁹ 磯田桂史「明治30年代前半の熊本県庁における営繕体制について」『日本建築学会研究報告九州支部』52号、2013年3月、pp. 533-536。

²⁰ 小沢前掲論文 (15)。

²¹ 天野あゆみ「千葉県技手・後藤政二郎と公共建築—中堅建築技術者の教育と役割に関する一考察—」『千葉県の文書館』26号、2021年3月、pp. 1-19。

²² 天野あゆみ「明治期における中堅建築技術者の任免と履歴書」『建築史学』78号、2022年3月、pp. 102-118。

²³ 天野前掲論文 (22)。

²⁴ 天野前掲論文 (8)。

²⁵ 西山・末廣前掲論文 (6)。

²⁶ 小野木前掲書 (15)。

²⁷ 浅羽英男「第一部 内匠寮 内匠寮から管理部へ」鈴木博之監修『皇室建築 内匠寮の人と作品』建築画報社、2005年、pp. 18-33。

²⁸ 古山前掲書 (15) pp. 61-63, 102-105, 130-131, 157-165, 199-204。

²⁹ 浅羽前掲書 (27)。

³⁰ 中島久男「明治期における海軍省営繕組織の沿革について 明治期における海軍省営繕組織の史的研究 その1」『日本建築学会計画系論文集』第514号、1998年12月、pp. 225-232。

³¹ 宮本前掲論文 (15)。

³² 議院建築に用いる材料の調査のみを担当した者および属・書記は除外した。

³³ 技師・技手のうち監理業務が確認できたのは本部所属の者のみである。

³⁴ 長谷川前掲論文 (4)。

³⁵ 天野前掲論文 (8)。

³⁶ 堀前掲書 (5) pp. 68-69。

³⁷ 前掲註 (15)。

³⁸ 小沢前掲論文 (15)。

³⁹ 資料⑤には監理業務に関する記録の掲載がないため、明治44・大正2年度の分析は行わなかった。

⁴⁰ 堀前掲書 (13) p. 1035。

⁴¹ 天野前掲論文 (8)。

⁴² 堀前掲書 (13) p. 493。

⁴³ 松波秀子「消滅か保存か—旧丸三麦酒工場の行方」『建築の技術 施工』340号、1994年2月、pp. 72-73。

⁴⁴ 山本貴志夫ら「旧カプトビール創業時の工場とその醸造技術について」『産業遺産研究』3号、1996年5月、pp. 31-58。

⁴⁵ 協力：一般財団法人招鶴亭文庫。

⁴⁶ 天野前掲論文 (8)。

⁴⁷ なお、西山雄大「明治35年提出の「営繕局」設置構想について」『日本建築学会技術報告集』28巻70号、2022年10月、pp. 1545-1550によれば、妻木は明治35年に大蔵省上層部の指示により『営繕局設置ニ関スル資料』を起草清書、桂太郎首相に提出された。その内容は各省による多元的な営繕事業の不合理を是正し中央で一元的に官庁営繕事業を統括する常設機関として「営繕局」を設置するというものである。

⁴⁸ 堀前掲書 (13) p. 1082。

⁴⁹ 堀前掲書 (13) p. 684。

⁵⁰ 堀前掲書 (13) p. 884。

⁵¹ 日埜前掲書 (1) p. 74。

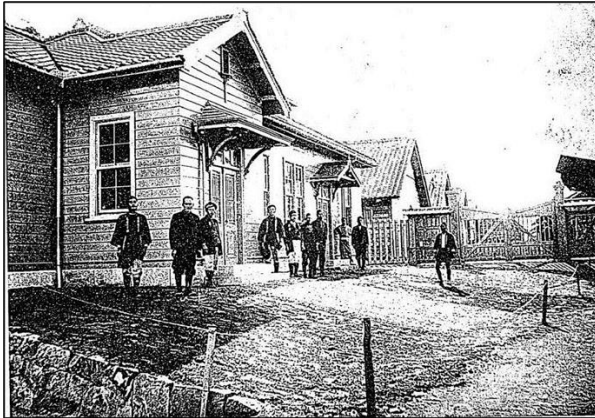
⁵² なお中島常三(技手)が大熊喜邦(技師)に監督・既済部検査を長期間同行しているが、大熊が「臨時建築部」に着任してから日が浅く、現場視察の意味合いもあると考えられ、目的が異なると判断した。

⁵³ 新谷康浩「近代日本における資格制度と工業化—電気事業主任技術者検定制度の導入過程に着目して—」『教育社会学研究』第58集、1996年、pp. 65-85。

⁵⁴ 堀前掲書 (13) p. 828；なお同書には田中が「臨時建築部」雇であった旨の記載はないが、『年報』では本省構内分析室督役時(明治38年11月20日～明治39年4月24日)の官職が「雇」となっていることから、この業務の開始時点では雇であったと判断した。

⁵⁵ 堀前掲書 (13) p. 173。

⁵⁶ 堀前掲書 (5) pp. 68-69。



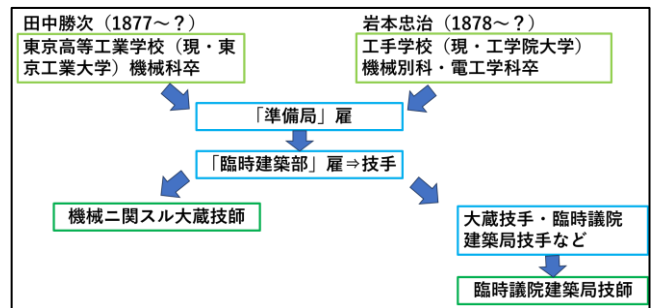
(写真 1) 大蔵省赤穂塩務局新浜出張所
『大蔵省臨時建築部年報 第一』収載
(大蔵省臨時建築部、明治 42 年 (1909))
画像出典：国立国会図書館デジタルコレクション
<https://dl.ndl.go.jp/pid/846176> (2023 年 1 月 18 日閲覧)



(写真 4) 丸三麦酒醸造所棟札
協力：一般財団法人招鶴亭文庫



(写真 2) 大蔵省赤穂塩務局 (現・赤穂市立民俗資料館)
(大蔵省臨時建築部、明治 41 年 (1908))
筆者撮影 (撮影日 2022 年 12 月 9 日)



(図 1) 田中勝次・岩本忠治の経歴 (天野作成、資料
①～⑤および『日本近代建築人名総覧 増補版』
(堀勇良、2022 年) に基づく)



(写真 3) 丸三麦酒醸造所 (現・半田赤レンガ建物)
(妻木頼黄、明治 31 年 (1898))
筆者撮影 (撮影日 2023 年 3 月 2 日)

(表 1) 調査対象資料

番号	標題	発行者	発行年もしくは 調査対象期間
①	『大蔵省臨時建築部年報 第一』	大蔵省臨時建築部	明治42年（1909）発行
②	『大蔵省臨時建築部年報 第二』	大蔵省臨時建築部	明治43年（1910）発行
③	『大蔵省臨時建築部年報 第三』	大蔵省臨時建築部	明治44年（1911）発行
④	『大蔵省臨時建築部年報 第四』	大蔵省臨時建築部	明治45年（1912）発行
⑤	『明治四十四年度・大正元年度 大蔵大臣官房臨時建築課年報 第五』	大蔵大臣官房 臨時建築課	大正6年（1917）発行
⑥	『臨時葉煙草取扱所建築部建築一斑』	臨時葉煙草取扱所 建築部	明治32年（1899）発行
⑦	『臨時煙草製造準備局成績一斑 第二編建築部』	大蔵省臨時建築部	明治39年（1906）発行
⑧	『職員録（甲）』	印刷局	調査対象期間：明治38年 （1905）～大正2年（1913）*1
⑨	『二十五年記念工手学校一覧』	工手学校	大正2年（1913）発行
⑩	『東京高等工業学校一覧 従大正二年至大正三 年』	東京高等工業学校	大正2年（1913）発行
⑪	『東京帝国大学一覧 従大正元年至大正二年』	東京帝国大学	大正2年（1913）発行
⑫	『京都帝国大学一覧 従大正元年至大正二年』	京都帝国大学	大正2年（1913）発行
⑬	『建築雑誌』	建築学会	調査対象期間：明治20年 （1887）～大正2年（1913）*2

*1：「臨時建築部」設置期間を調査対象とした。

*2：『建築雑誌』発刊の明治20年から「臨時建築部」廃止の大正2年までを調査対象とした。

(表 2) 特定した大蔵省臨時建築部職員の官職と人数（天野作成、資料①～⑤、⑧、⑪、⑫に基づく）

数値は人数を示す	
官職	特定した人数
技師（学卒者）	29
技師（非学卒者）	5
技手	175
雇（うち監理業務担当）	73
臨時雇（うち監理業務担当）	1
嘱託*1（うち監理業務担当）	19
合計	302

『年報』に監督員・説明員・督役員・検査員として氏名の記載がある者、『職員録（甲）』に氏名の記載がある者を集計。在籍期間中に昇進・任用のあった者は、最終の官職に基づいて集計。技師・技手のうち監理業務が確認できたのは本部所属の者のみで、支部（横浜・神戸）所属の者は監理業務に関する記載がない。

*1：議院建築に用いる材料の調査のみを担当した者および属・書記は除外した。

(表 3) 大蔵省臨時建築部の中堅技術者の学歴（天野作成、資料①～⑫、『日本近代建築人名総覧 増補版』（堀勇良、2021年）に基づく）

官職	工手学校（別科を含む）								東京高等工業学校				他工業学校等		なし・不明	合計
	建築	土木	機械	電工	建築 +土木	建築 +機械	機械 +電工		建築	機械	窯業	補習	建築	図案		
技師（非学卒者）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
技手	33	10	-	1	3	1	1	3	8	2	-	-	3	2	108	175
雇・臨時雇（うち監理業務担当）	23	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5	1	43	74
嘱託*1（うち監理業務担当）	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	14	19
合計	59	10	1	1	4	1	1	4	8	2	1	1	8	3	170	273
出身校ごとの合計	77							15					11		170	273
学歴の判明した者	103															

雇の工手学校建築学科出身者のうち3名は他の工業学校建築学科での学習歴あり。

*1：議院建築に用いる材料の調査のみを担当した者および属・書記は除外した。

（表 4）大蔵省臨時建築部の中堅技術者の前職（天野作成、資料①～⑤、⑧、⑬、『日本近代建築人名総覧 増補版』（堀勇良、2022 年）に基づく）

数値は人数を示す

官職	大蔵省 営繕・ 他大蔵省	陸海軍*1	その他 中央官庁	地方官庁	殖民地	民間	新卒	記載 なし*2	掲載 なし*3	合計
技師（非学卒者）	3	-	1	-	-	-	-	-	1	5
技手	63	9	5	10	1	-	2	7	78	175
雇・臨時雇（うち監理業務担当）	21	1	1	1	2	4	4	10	30	74
嘱託*4（うち監理業務担当）	3	-	1	2	-	-	-	2	11	19
合計	90	10	8	13	3	4	6	19	120	273
前職が判明した者	134									

*1：臨時陸軍建築部・臨時海軍建築部等、陸海軍の建築部門を示す。

*2：『日本近代建築人名総覧 増補版』に当該人物が掲載されているが前職の記載がないことを示す。

*3：『日本近代建築人名総覧 増補版』に当該人物が掲載されていないことを示す。

*4：議院建築に用いる材料の調査のみを担当した者および属・書記は除外した。

（表 5）大蔵省臨時建築部の中堅技術者の組織改正または退任直後の所属先（天野作成、資料①～⑤、⑧、⑬、『日本近代建築人名総覧 増補版』（堀勇良、2022 年）に基づく）

数値は人数を示す

官職	大臣官 房臨時 建築課	その他 大蔵省	その他 中央官 庁	地方官 庁	殖民地	横浜正 金銀行 *1	民間	建築 事務所	自営	記載 なし*2	掲載 なし*3	合計
技師（非学卒者）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5
技手	38	13	9	10	4	3	3	3	1	13	78	175
雇・臨時雇（うち監理業務担当）	6	7	6	8	6	1	1	2	-	7	30	74
嘱託*4（うち監理業務担当）	-	1	-	4	1	-	1	-	-	1	11	19
合計	48	21	15	22	11	4	5	5	1	21	120	273
小計	大蔵省 69 官庁営繕 37											
後職が判明した者	132											

*1：設計に大蔵省技師・妻木頼黄が関与

*2：『日本近代建築人名総覧 増補版』に当該人物が掲載されているが「臨時建築部」直後の所属先の記載がないことを示す。

*3：『日本近代建築人名総覧 増補版』に当該人物が掲載されていないことを示す。

*4：議院建築に用いる材料の調査のみを担当した者および属・書記は除外した。

（表 6）監督回数が上位の者（年度別）（天野作成、資料①～④に基づく）

数値は監督回数を示す。5回未満は省略

	明治38年度	明治39年度	明治40年度	明治41年度	明治42年度	明治43年度	期間全体							
1	桑畑梅太郎	9	桑畑梅太郎	53	桑畑梅太郎	32	小関兼吉	20	服部壽六	23	谷村虎之助	37	桑畑梅太郎	133
2	沼尻政太郎	5	岩崎弥太郎	29	藤井平治郎	24	中川将	15	流石寅次郎	17	桑畑梅太郎	26	谷村虎之助	53
3			藤井平治郎	25	中川将	23	服部壽六	12	谷村虎之助	16	流石寅治郎	13	岩崎弥太郎	51
4			植田松四郎	17	岩崎弥太郎	21			植田松四郎	13	津田元四郎	12	中川将	51
5			沼尻政太郎	10	沼尻政太郎	9			桑畑梅太郎	13	服部壽六	9	藤井平治郎	51

（表 7）監督回数が上位の者の経歴（天野作成、資料①～④、⑧、『日本近代建築人名総覧 増補版』（堀勇良、2022 年）に基づく）

記載は監督回数の多い順

氏名 （生没年）	監督 回数	学歴 （卒業年月）	「臨時建築部」		大蔵省営繕における官職		大蔵省営繕以外の主要職歴
			在籍期間	官職	「業煙草」	「準備局」	
桑畑梅太郎 （?-1922）	133	工手学校建築学科卒 （明治29年7月）	明治38 ～大正2年	技手	技手	技手	丸三麦酒建築場（明治30-31年）、 横浜正金銀行建築所（明治32-37年）、後に大蔵技手
谷村虎之助 （?-?）	53	-	明治39? ～大正2年	技手	-	-	税務監督局技手兼属（明治35-39年頃）、 後に税務監督局技手兼大蔵技手
岩崎弥太郎 （?-?）	51	-	明治38 ～大正2年	技手	技手	技手	臨時台湾電信建設部雇（明治28-29年頃）、 税関技手（明治31-33年頃）、後に大蔵技手
中川将 （?-?）	51	-	明治38? ～44年	技手	-	雇	税務監督局技手（明治33-34年頃）、高知県技手（明治35-36年頃）、 後に文部省大臣官房建築課嘱託
藤井平治郎 （?-1911）	51	-	明治38 ～40年	技手	雇	技手	横浜正金銀行建築所現場監督役員（明治31-37年頃）、後に横浜正金銀行 支店建築場（大連・牛荘・北京）
服部壽六 （?-?）	45	-	明治38? ～大正2年	雇→技手	-	雇	後に大蔵大臣官房臨時建築課、 文部大臣官房建築課（技手→技師）
植田松四郎 （1863-?）	44	-	明治38 ～大正2年	技手	-	技手	大工職（約18年）、東京市養育院建築掛（明治27-29年）、富士紡績建 築場（明治30-31年）、後に大蔵技手、臨時議院建築局技手
流石寅治郎 （1859?-1922）	33	-	明治38 ～45年	技手	技手	技手	日本勧業銀行建築場、横浜正金銀行建築所（明治34-36年）、 神奈川県（明治36-38年）
沼尻政太郎 （1854-?）	30	-	明治38 ～大正2年	技手→技師	技手 調査科主任	技手 監督係主任	内務省土木局（備→技手；明治23-29年）、大蔵技手（臨時税関工事部 技手などを兼任；明治31-37年）、後に大蔵技師、工手学校講師
小関兼吉 （1869-?）	29	-	明治38? ～大正2年	雇→技手	雇	雇	熊本県吏員（明治31-36年頃）、後に大蔵大臣官房臨時建築課、兼臨時 議院建築局

(表 8)「臨時建築部」在職中に雇から技手に任用された者(天野作成、①～⑤、⑧、『日本近代建築人名総覧増補版』(堀勇良、2022 年)に基づく)

記載は五十音順								
氏名 (生没年)	在籍期間	技手 任用日*1	推定技手 任用日*2	学歴*3 (卒業年月)	「臨時建築部」以前の 主要職歴	「臨時建築部」以後の 主要職歴	最終官職*4	育成指導者(推定)
石上芳平 (?-?)	明治38 ～大正2年	明治41年	明治40年 12月頃	—	「準備局」雇	大蔵大臣官房臨時建築課	大蔵技手	桑畑梅太郎(技手)
稲葉栄之輔 (?-?)	明治38 ～大正2年	明治41年	明治40 ～41年頃	—	「準備局」雇	大蔵大臣官房臨時建築課、 兼臨時議院建築局	大蔵技師※	小野田廣吉(技手)
小関兼吉 (1869-?)	明治38? ～大正2年	明治41年	明治40年 12月頃	—	「葉煙草雇」、熊本県吏 員、「準備局」雇	大蔵大臣官房臨時建築課、 兼臨時議院建築局	大蔵技師※	なし
津田元四郎 (1872-1959)	明治39 ～大正2年	明治41年	明治40年 12月頃	工業教員養成所卒 (明治29年7月)	臨時陸軍建築部技手、三池 土木、鹿児島県大島島庁	大蔵大臣官房臨時建築課、 営繕管財局(技手→技師)	大蔵技師	なし
中島常三 (?-1926?)	明治38～ 45年	明治41年	明治40年 9月頃	工業教員養成所卒 (明治29年7月)	「葉煙草雇」、石川県内務 部、「準備局」雇、教員、 青森県工手	大蔵大臣官房臨時建築課、 営繕管財局	在職中に 逝去力	※本文註44参照
服部壽六 (?-?)	明治38? ～大正2年	明治40年 5月11日	—	—	「準備局」雇	大蔵大臣官房臨時建築課、 文部大臣官房建築課(技手→ 技師)	勅任官待遇※	神保芳松(技手)
古橋與三郎 (?-?)	明治38 ～大正2年	明治41年	明治40年 9月頃	—	秋田県内務部、文部省大臣 官房建築課札幌農学校出張 所、「準備局」雇	大蔵省専売局	(記載なし)	流石寅治郎(技手) 藤山慶蔵(技手)
渡辺荘七 (?-?)	明治38? ～大正2年	明治41年	明治39年 12月頃	—	東京府工手、「準備局」雇	大蔵大臣官房臨時建築課、 臨時議院建築局、東京市	大蔵技師※、 東京市技師※	田島傳 (主任心得技手)

*1:『日本近代建築人名総覧 増補版』(堀勇良、2022 年)による。服部のみ日付記載あり。

*2:『年報』に記載の官職の推移に基づき天野推定。

*3:東京工業学校附設工業教員養成所木工速成科を「工業教員養成所」と略記。

*4:官庁営繕における最終的な官職。※印は退官直前の昇進を示す。

(表 9)「臨時建築部」で育成指導を担当したと推定される者の経歴(天野作成、『日本近代建築人名総覧 増補版』(堀勇良、2022 年)に基づく)

記載は五十音順					
氏名 (生没年)	学歴 (卒業年月)	「臨時建築部」 在籍期間	大蔵省営繕における職位 「葉煙草」「準備局」		大蔵省営繕以外の主要職歴
小野田廣吉 (1862-?)	—	明治38 ～大正2年	技手	兼務技手	専売局技手(明治32-37年)
桑畑梅太郎 (?-1922)	工手学校建築学科卒 (明治29年7月)	明治38 ～大正2年	技手	技手	丸三麦酒建築場(明治31-31年)、 横浜正金銀行建築所(明治32-37年)
流石寅治郎 (1859?-1922)	—	明治38 ～45年	技手	技手	日本勧業銀行建築場、横浜正金銀行建築所(明治34-36 年)、神奈川県(明治36-38年)
神保芳松 (1880-1974?)	工手学校建築学科卒 (明治30年8月)	明治38 ～41年	雇	兼務技手 →技手	日本勧業銀行建築場、 臨時税関工事部(雇技手→技手;明治33-38年)
田島傳 (1858-?)	陸軍教導団砲兵科学 術卒(明治10年2月)	明治38 ～45年	技手	—	近衛陣営経理部雇(明治19-21年頃)、熊本県吏員(明治 30-32年)、通信技手(調度課・営繕課;明治32-38年)
藤山慶蔵 (1853-?)	—	明治38 ～大正2年	技手	技手	海軍九等技手(明治19-24年)、 愛知県技手(明治27-30年)、通信技手(明治32-35年)

(表 10)機械・電工分野を専門とする中堅技術者の監理業務回数と経歴(天野作成、資料①～⑩、『日本近代建築人名総覧 増補版』(堀勇良、2022 年)に基づく)

記載は大蔵省営繕への採用順						
氏名 (生没年)	監理業務 回数	在籍期間	官職	技手 任用日*1	学歴 (卒業年月)	主要職歴
清水清 (1883-1964?)	10	明治38 ～大正2年	雇→技手	明治40年	工手学校建築学科卒(明治35年7月)、 同機械別科修業(明治39年2月)	「葉煙草」雇(明治30-31年)、「準備 局」兼務現場督役(明治37-38年)
有福和一 (?-?)	3	明治38 ～39年	技手		東京高等工業学校機械科卒(明治36年)	「準備局」兼務技手(明治37-38年)、 専売局技師(明治40年～)
田中勝次 (1877-?)	55	明治38 ～大正2年	雇→技手	明治38年*2	東京高等工業学校機械科卒(明治37年)	「準備局」雇(明治37-38年)
岩本忠治 (1878-?)	55	明治38 ～大正2年	雇→技手	明治41年	工手学校機械別科修業(明治34年7月)、 同電工学科卒(明治35年2月)	「準備局」雇(明治37-38年)
千田凡男 (?-?)	6	明治38 ～42年	技手		東京高等工業学校機械科卒(明治30年)	*3
鈴木吉五郎 (?-?)	5	明治39年頃	雇		工手学校機械学科卒(明治39年7月)	*3
春田宜政 (?-?)	3	明治40 ～45年	技手		東京高等工業学校機械科卒(明治35年)	*3
小原得治 (?-?)	0	明治41 ～42年	技手		東京高等工業学校機械科卒(明治36年)	*3
巽清内 (?-?)	0	明治41 ～大正2年	技手兼 専売局技手		東京高等工業学校機械科卒(明治41年)	*3
森只一 (?-?)	4	明治41 ～大正2年	技手		東京高等工業学校機械科卒(明治41年)	*3
北村剛 (?-?)	0	明治43年	技手		東京高等工業学校機械科卒(明治32年)	*3
安藤卓爾 (?-?)	0	明治44 ～大正2年	技手兼 設備技手		工手学校電工学科卒(明治34年7月)	*3

*1:『日本近代建築人名総覧 増補版』(堀勇良、2022 年)による。

*2:本文参照

*3:資料⑥、⑦収載の名簿および『日本近代建築人名総覧 増補版』(堀勇良、2022 年)に記載なし。

Characteristics of Human Resource Development Strategies in the Ministry of Finance's Building and Repair Section: Using the Case of Subordinate Technicians in the Provisional Building Department of the Ministry of Finance

AMANO Ayumi

This study aims to elucidate the characteristics of the human resource development (HRD) strategy in the Ministry of Finance's Building and Repair Section (MBR) using official reports from the Provisional Building Department of the Ministry of Finance (PMF).

During the Meiji era, institutions for training building engineers were underdeveloped. Therefore, HRD was typically conducted through on-site practical work. Each government agency had its own architectural section.

MBR, related to the monopoly system for tobacco and salt, was developed in the following order: the Provisional Building Department of the Leaf Tobacco Monopoly Bureau (PLM), Provisional Building Department of the Tobacco Monopoly Bureau (PTM), and PMF. These organizations were led by architect Tsumaki Yorinaka. The PMF has built factories, offices, and warehouses.

Most previous research on architectural engineers has focused on architects, with few studies on building engineers (non-university graduates). Moreover, few studies exist regarding the personnel in the MBR and almost no studies regarding the engineers who handle mechanical and electricity that are necessary to start up factories.

However, the author identified the names of 302 previously unknown members of the PMF and analyzed the educational and professional backgrounds of 273 of these mid-level engineers (including those who specialize in fields other than architecture). Clearly, approximately 40% of those studied were graduates of engineering schools, such as Kosyu-Gakko, with some specializing in mechanical and electrical engineering, in addition to architectural and civil engineering. Furthermore, many PMF members were previously affiliated with the MBR and with building sites designed by Tsumaki.

Evidently, HRD in the MBR was conducted through on-the-job training by those who had been the members of the PLM; accordingly, a generational shift occurred during the period of establishing the PMF. However, in the field of mechanical and electrical engineering, the MBR tried several methods of HRD and chose to hire graduates of engineering schools. This was owing to the social trend of increasing appreciation for the expertise of mid-level engineers in the mechanical and electrical engineering fields.

Thus, clearly, the educational background of mid-level engineers began to impact the recruitment and HRD at the MBR during the establishment of the PMF.

The author's future task is to elucidate the involvement of building engineers trained in the MBR in providing the corresponding technology to rural areas.